

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 フィスコ

上場取引所 大

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上中 淳行

TEL 03-5212-8790

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第2四半期 | 537 | — | 0 | — | △6 | — | △16 | — |
| 20年12月期第2四半期 | 651 | 27.6 | △120 | — | △150 | — | △368 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期第2四半期 | △504.84 | — |
| 20年12月期第2四半期 | △11,148.42 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-----|-----|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期第2四半期 | 860 | 459 | 53.4 | 13,908.37 |
| 20年12月期 | 864 | 465 | 53.8 | 14,090.30 |

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 459百万円 20年12月期 465百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年12月期 | — | — | — | — | — |
| 21年12月期 | — | — | — | — | — |
| 21年12月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,052 | △18.2 | 9 | — | 6 | — | △4 | — | △134.31 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 33,394株 20年12月期 33,394株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 380株 20年12月期 380株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 33,394株 20年12月期第2四半期 33,394株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による世界経済の急速な落ち込みを背景に、輸出の減少、設備投資の抑制、個人消費の低迷が継続し、2009年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は戦後最悪のマイナス成長を記録するなど、経済活動は極めて低い水準で推移しました。最近では、主要国における経済対策や在庫調整が一巡したことから生産面では底入れの兆しも出始め、経済指標の一部で改善傾向が見られておりますが、一方では、雇用・所得環境の悪化は深刻化するなど、景気の低迷が長期化する様相も呈しております。

国内株式市場においては、3月に日経平均株価がバブル経済崩壊後の最安値を更新しましたが、国内外の経済指標の改善など景気回復期待を背景に6月には1万円の大台を回復するまで反転上昇しました。しかしながら、世界景気の早期回復に対する懐疑的な見方や国内政局の混迷も相俟って、力強さに欠ける方向感のない展開が続いております。

このような環境下、サービス提供先である金融法人及び個人投資家は、依然として先行きに対する不透明感を払拭するに至らず、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあります。

この迷走するマーケットにグループ一丸となって対応し、更なる顧客満足度の向上に資するべく、コンテンツ配信の中核を担う入力配信システムの再構築に着手しました。また、徹底したコスト管理による経費抑制に努め、収益力の改善に注力しております。連結子会社であるシグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）においては、事務所を当社所在地に移転し、経費の削減を図るとともに営業面においても新規顧客へのアプローチを相互に模索するなどグループシナジーの最大化を追求しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、新規顧客の開拓に加え、提供先への継続的なフォローに努めましたが、金融機関の情報サービスに対する支出抑制が顕著となり、解約が散発的に発生したことから、売上高は前年同期比44百万円減少の236百万円となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、株式市場の回復局面における国内マーケット情報や、外国為替証拠金（FX）取引に対するニーズが高まっていることを受け、機動的な提案営業を展開したことが奏功し、売上高は前年同期比20百万円増加の115百万円となりました。

個人投資家向けサービスにおいては、多岐にわたる顧客ニーズに適応するサービスを提供すべく、コンテンツの企画・開発を株式会社フィスコプレイスに集約し、収益力の強化を図っております。前連結会計年度に提供を開始した携帯電話向け株式・為替情報サービス「フィスコモバイル」は、新規プロモーションを実施したことにより有料会員数が1,000人を超え、売上高は増加傾向を維持しております。

しかし、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価自動予測ツール「LaQoo+（ラクープラス）」においては、株式市場の大幅な下落局面で損失を抱えた個人投資家のリスクマネーへの本格的な投資回帰は程遠く、前年同期比36百万円減少の43百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は435百万円（前年同期比64百万円の減少）となり、営業利益は142百万円となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、引き続き金融機関向け窓口支援サービスである金融情報誌「RASHINBAN」の営業活動に注力しております。提案先からは商品に対する高い評価を得ているものの、潜在顧客における新規投資への予算削減に苦戦を強いられており、当サービスの売上高は4百万円となりました。

また、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及び経営コンサルティングの売上高は10百万円となりました。

当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は16百万円（前年同期比52百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度において子会社2社を連結から除外したことによる売上高の減少55百万円が主たる要因であります。また、営業利益は営業費用の大部分を占めていた2社の費用負担が減少したため、前年同期より44百万円改善し、22百万円となりました。

③ 教育事業

教育事業においては、主力であるシグマ社の金融関連に特化した専門科（通学制）コース及び通信教育講座が国内外の金融機関、官公庁、監査法人を中心に受注を獲得し、売上高は増加しております。しかしながら、提供先である外資系投資銀行や運用会社等はコスト削減から採用抑制を余儀なくされており、新入社員向け公開講座では受講者数の減少が顕在化しております。

このような状況下、新たな収益源の獲得に向け、時勢に即応した講座の開発を積極的に行っております。1月には、近年企業経営におけるコーポレート・ガバナンス体制の強化が求められていることを受け「社外監査役養成コース」を新規開講いたしました。

当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は85百万円（前年同期比3百万円の増加）となり、営業利益は前年同期より17百万円改善し、12百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は537百万円（前年同期比114百万円の減少）、売上総利益は348百万円（前年同期比57百万円の減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度における子会社2社の連結除外により96百万円減少したこと及び人件費やシステム維持費用などを中心にコスト削減を推し進め、前年同期比177百万円減少したことから、営業利益は0百万円（前年同期比120百万円の改善）、経常損失は6百万円（前年同期比143百万円の改善）となりました。四半期純損失は、第1四半期連結会計期間において当社グループの保有する投資有価証券の売却損及び評価損14百万円を特別損失として計上したことが影響し、16百万円（前年同期比351百万円の改善）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比較は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して4百万円減少し、860百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が33百万円増加し、347百万円となりました。これは、借入金の返済が63百万円ありましたが、当社が80百万円の新規借入を実行したこと及び当社グループの保有する投資有価証券を一部売却したことによる34百万円の増加が主たる要因です。

固定資産における投資その他の資産では、投資有価証券が29百万円減少しました。これは、シグマ社の保有有価証券の売却による減少25百万円が主因であります。また、シグマ社の事務所移転により旧事務所に係る差入保証金18百万円が減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額と概ね変わらず、401百万円となりました。これは前述した当社の新規借入により借入金が16百万円増加しましたが、その他勘定に含まれる未払金の支払い及び前受金が減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して6百万円減少し、459百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が16百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の売却に伴い損失が実現したことにより、9百万円増加したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して33百万円増加し、347百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は9百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少による19百万円、当社及びシグマ社の保有する投資有価証券の売却損益及び評価損益の計上11百万円、減価償却費9百万円が主たる増加要因となっております。また、減少要因としては、税金等調整前第2四半期純損失が15百万円計上されたことと、その他項目に含まれる流動負債の減少による20百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は0百万円の支出となりました。主たる増加要因は、上記投資有価証券の売却等による収入34百万円であります。減少要因は、入力配信システムの再構築等に係る有形固定資産の取得19百万円及び同システムの開発に係る仮勘定など無形固定資産の取得8百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は24百万円の収入となりました。これは、新規借入による収入80百万円に対し、借入金の返済63百万円が主たる変動要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、連結売上高1,052百万円、連結営業利益9百万円、連結経常利益6百万円および連結当期純損失4百万円となる見込みであります。

売上高につきましては、第2四半期までの状況を踏まえ、当社の法人向けリアルタイムサービスにおける解約は一巡したものと見ておりますが、当社グループの主要顧客である国内外の金融機関におけるコスト削減は下期においても継続する懸念から、特に連結子会社シグマ社における教育事業は引き続き厳しいものと考えられます。

利益面につきましては、売上の低迷が見込まれることから、グループを挙げて販管費を中心とした経費抑制に努め、営業利益及び経常利益の確保に注力してまいります。

当期純利益につきましては、当第2四半期連結累計期間において計上される特別損失の発生により、4百万円の当期純損失となる見通しです。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成21年8月3日に公表しました「平成21年12月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業利益47千円を計上したものの、経常損失6,748千円、四半期純損失16,666千円を計上しました。営業活動によるキャッシュ・フローはプラス9,517千円となったものの、前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的施策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も347,488千円を供えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 347,488 | 314,155 |
| 売掛金 | 127,544 | 146,840 |
| 商品 | 31,200 | 32,715 |
| その他 | 65,323 | 38,303 |
| 貸倒引当金 | △3,679 | △3,582 |
| 流動資産合計 | 567,877 | 528,431 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 42,459 | 47,013 |
| 減価償却累計額 | △24,227 | △25,798 |
| 建物及び構築物(純額) | 18,231 | 21,215 |
| 工具、器具及び備品 | 107,577 | 151,094 |
| 減価償却累計額 | △73,111 | △107,747 |
| 減損損失累計額 | △5,060 | △16,097 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 29,405 | 27,249 |
| 有形固定資産合計 | 47,637 | 48,464 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,782 | 15,659 |
| その他 | 2,458 | 2,458 |
| 無形固定資産合計 | 21,241 | 18,118 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 135,847 | 165,234 |
| 差入保証金 | 60,044 | 78,948 |
| 保険積立金 | 20,874 | 20,600 |
| その他 | 8,169 | 6,230 |
| 貸倒引当金 | △1,139 | △1,156 |
| 投資その他の資産合計 | 223,795 | 269,856 |
| 固定資産合計 | 292,674 | 336,439 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 42 | 85 |
| 繰延資産合計 | 42 | 85 |
| 資産合計 | 860,595 | 864,956 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 15,487 | 14,751 |
| 短期借入金 | 92,804 | 109,334 |
| 未払法人税等 | 5,111 | 3,380 |
| その他 | 68,220 | 85,788 |
| 流動負債合計 | 181,622 | 213,254 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 216,038 | 183,108 |
| 退職給付引当金 | 3,763 | 3,417 |
| 固定負債合計 | 219,801 | 186,525 |
| 負債合計 | 401,424 | 399,779 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 748,129 | 748,129 |
| 資本剰余金 | 402,838 | 402,838 |
| 利益剰余金 | △643,290 | △626,623 |
| 自己株式 | △43,082 | △43,082 |
| 株主資本合計 | 464,595 | 481,261 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54 | △9,257 |
| 為替換算調整勘定 | △5,478 | △6,827 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,424 | △16,084 |
| 純資産合計 | 459,171 | 465,177 |
| 負債純資産合計 | 860,595 | 864,956 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 537,710 |
| 売上原価 | 189,501 |
| 売上総利益 | 348,209 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 348,162 |
| 営業利益 | 47 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 165 |
| 為替差益 | 71 |
| その他 | 719 |
| 営業外収益合計 | 956 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,972 |
| 開業費償却 | 42 |
| 持分法による投資損失 | 2,374 |
| その他 | 1,363 |
| 営業外費用合計 | 7,752 |
| 経常損失(△) | △6,748 |
| 特別利益 | |
| 関係会社株式売却益 | 1,558 |
| 投資有価証券売却益 | 2,922 |
| 持分変動利益 | 8,098 |
| 特別利益合計 | 12,579 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2,375 |
| 投資有価証券評価損 | 7,217 |
| 投資有価証券売却損 | 7,060 |
| 現状復帰費用 | 5,000 |
| 特別損失合計 | 21,653 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △15,823 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,755 |
| 法人税等調整額 | — |
| 法人税等合計 | 2,755 |
| 少数株主損失(△) | △1,911 |
| 四半期純損失(△) | △16,666 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △15,823 |
| 減価償却費 | 9,872 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 80 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 346 |
| 受取利息及び受取配当金 | △376 |
| 支払利息 | 3,972 |
| 為替差損益 (△は益) | 71 |
| 持分変動損益 (△は益) | △8,098 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △1,558 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 4,138 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 7,217 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 2,374 |
| 有形固定資産除却損 | 2,375 |
| 現状復帰費用 | 5,000 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 19,295 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,514 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 735 |
| その他 | △16,405 |
| 小計 | 14,732 |
| 利息及び配当金の受取額 | 375 |
| 利息の支払額 | △4,569 |
| 法人税等の支払額 | △1,021 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,517 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,299 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,006 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 34,794 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,898 |
| 貸付金の回収による収入 | 560 |
| その他 | △2,745 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △596 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 80,000 |
| 長期借入金返済による支出 | △63,600 |
| 配当金の支払額 | △14 |
| その他 | 8,098 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 24,483 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △71 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 33,333 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 314,155 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 347,488 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業利益47千円を計上したものの、経常損失6,748千円、四半期純損失16,666千円を計上しました。営業活動によるキャッシュ・フローはプラス9,517千円となったものの、前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的施策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も347,488千円を供えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

当社グループは、このような具体的対応策を持続的に実施しており、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間 (平成20年1月1日～6月30日)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (平成20年12月第2四半期) | | 百分比 (%) |
|------------------|------------------------------|---------|------------|
| | 金額 (千円) | | |
| I 売上高 | | 651,754 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 246,540 | 37.8 |
| 売上総利益 | | 405,213 | 62.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 525,746 | 80.7 |
| 営業損失 | | 120,532 | △18.5 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 1. 受取利息 | 578 | | |
| 2. 有価証券運用益 | 1,328 | | |
| 3. 為替差益 | 90 | | |
| 4. その他 | 1,785 | 3,782 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1. 支払利息 | 6,472 | | |
| 2. 株式交付費償却 | 2,083 | | |
| 3. 開業費償却 | 42 | | |
| 4. 持分法による投資損失 | 24,837 | | |
| 5. その他 | 142 | 33,578 | 5.2 |
| 経常損失 | | 150,328 | △23.1 |
| VI 特別利益 | | | |
| 1. 新株予約権戻入益 | 157 | 157 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | |
| 1. のれん減損損失 | 51,453 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | 17,235 | | |
| 3. 持分法による投資損失 | 177,400 | | |
| 4. 固定資産減損損失 | 46,419 | 292,508 | 44.9 |
| 税金等調整前中間純損失 | | 442,679 | △68.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 980 | | |
| 法人税等調整額 | △5,497 | △4,517 | △0.7 |
| 少数株主損失 | | 70,108 | 10.8 |
| 中間純損失 | | 368,053 | △56.5 |

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間 (平成20年1月1日～6月30日)

| | 前中間連結会計期間 (平成20年12月期第2四半期) |
|----------------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純損失(△) | △442,679 |
| 減価償却費 | 43,808 |
| のれん償却 | 3,819 |
| 持分法による投資損失 | 202,237 |
| のれん減損損失 | 51,453 |
| 投資有価証券評価損 | 17,235 |
| 固定資産減損損失 | 46,419 |
| 繰延資産償却 | 2,126 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 2,920 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | △1,905 |
| 受取利息及び受取配当金 | △578 |
| 支払利息 | 6,472 |
| 為替換算益(減少:△) | 193 |
| 新株予約権戻入益 | △157 |
| 有価証券運用益 | △1,328 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △20,043 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | 231 |
| その他流動資産の増減額(増加:△) | 3,780 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 1,762 |
| その他流動負債の増減額(減少:△) | 36,405 |
| 未払消費税等の増減額(減少:△) | △353 |
| 未払法人税等の増減額(減少:△) | △212 |
| 小計 | △48,391 |
| 利息及び配当金の受取額 | 578 |
| 利息の支払額 | △6,638 |
| 法人税等の支払額 | △1,591 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △56,042 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却による収入(純額) | 1,528 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,550 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,644 |
| 従業員貸付金の返済による収入 | 437 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,265 |
| 保険積立金の増減額(増加:△) | △273 |
| 差入保証金の増加による支出 | 348 |
| その他 | 1,916 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △27,504 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △69,772 |
| 配当金の支払額 | △31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △69,803 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △392 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | △153,743 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 994,632 |
| VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △437,811 |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 403,077 |

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

(主要株主である筆頭株主の異動)

当第2四半期連結会計期間末日後に当社の主要株主である筆頭株主に下記のとおり異動がありました。

1. 異動が生じた経緯

当社は、平成21年7月7日にチョウ ヒジュン氏より関東財務局に提出された平成21年7月6日付大量保有報告書(変更報告書)につき、訂正事項発生(取得株式の数量の訂正)の連絡を受け、主要株主である筆頭株主を同氏と認識いたしました。

その後、平成21年8月4日付で、同氏より大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出され、同氏の保有株券等の数が1,603株(株券等保有割合4.80%)となったことから、当第2四半期決算短信提出日においては、株式会社インデックス・ホールディングスを保有株券等の数5,978株(株券等保有割合17.90%)として、筆頭株主として認識しております。

2. 今後の見通し

本件は大量保有報告書に係る変更報告書に基づくもので、今後の見通しについて記載する事項はありません。

なお、チョウ ヒジュン氏が平成21年8月4日に提出した最新の大量保有報告書(変更報告書)において、保有目的が「経営参加目的」となっておりますが、同氏が平成21年1月に当社株式を取得し始めてから現在まで当社との間には何ら経営上の関係はなく、当該株券等保有割合の減少が経営に与える影響はありません。また、短期売買に関して関係当局から通知がある場合は、改めてご報告いたします。